

# 一般社団法人宮城県農業会議令和2年度事業報告

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

## 第1 事業報告概要

東日本大震災により甚大な被害を受けた本県農業の生産基盤は、沿岸部を中心に大規模な土地利用型農業法人や、高度な環境制御技術を導入した施設園芸法人が次々に誕生し、創造的な復興を遂げている。

その一方で、中山間地域等では高齢化及び人口流出による集落機能の低下、鳥獣被害の深刻化や近年は自然災害が頻発化するなど、農業・農村を取り巻く環境は厳しさを増している。

さらに、新型コロナウイルス感染症は世界中に拡大し、社会経済に深刻な影響を与えており、本会の活動においても様々な制限を受けた。

こうした中、宮城県農業会議(以下「本会」という)は、県から農業委員会ネットワーク機構の指定を受けた一般社団法人として、農地等利用の最適化の推進に関する取組みの強化、農業委員会の体制整備の支援と相互の連絡調整を行うなど、新型コロナウイルス感染対策を取りながら以下の支援活動を重点的に展開した。

農地等利用の最適化の推進については、本県が目指す農業構造とするため、担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進を推進し、農業委員会が作成する「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に基づく活動の支援や農地情報公開システムの利用に向けた支援等を積極的に展開した。

担い手への農地利用の集積・集約化を推進するための「人・農地プラン」の実質化については、明確化された責務を農業委員会が果たせるよう、農業委員・農地利用最適化推進委員の研修会を開催するなど支援を展開したが、新型コロナウイルス感染症の影響により遅れる市町村が一部あった。

さらに、農業委員会が新体制に移行後、令和3年に第2回目の改選期を迎える12農業委員会に対して、みやぎアグリレディス21と連携して、農業委員会への女性農業委員の登用促進について市町村長や市町村会議長に要請を行った結果、女性登用が進んだ。

担い手への経営支援については、関係機関と連携し「みやぎ農業担い手サミット」や宮城県農業経営相談所の経営支援活動の一環として農業法人化経営管理講習会などを開催し、法人化に向けた経営改善や経営管理能力の向上を支援した。特に、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した経営体や経営継承を行う経営体に対する指導を行った。このほか「農の雇用事業」の普及啓発や農業者年金の加入推進などに引き続き精力的に取り組んだ。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で通常通りの活動は困難であったが、農業者を代表する農業委員会組織の役割を果たすため、「第5回宮城県農業委員会大会」を開催して活動方針を確認するとともに、宮城県知事に「農地等の利用の最適化に関する意見」を提出し、新規施策の提案等を行った。

## 第2 会議の開催

本会の運営並びに農業委員会ネットワーク業務の執行のため、定款により次のとおり開催した。

### 1 総会

| 項目       | 開催月日          | 場所  | 出席者数 | 内容  |
|----------|---------------|-----|------|---|
| 第5回通常総会  | 令和2年<br>6月22日 | 仙台市 | 47人  | ・令和元年度事業報告及び収支決算<br>・理事並びに監事の選任   |
| 第9回臨時総会  | 9月7日          | 仙台市 | 47人  | ・理事及び監事の補欠選任（書面決議）  |
| 第10回臨時総会 | 令和3年<br>3月19日 | 仙台市 | 45人  | ・令和3年度事業計画及び収支予算<br>・令和3年度会費<br>・令和3年度代表理事及び監事の報酬の額<br>・令和3年度借入金限度額並びに預入先金融機関 |
| 合計       | 3回            |     | 139人 |   |

### 2 理事会

| 項目     | 開催月日          | 場所  | 出席者数 | 内容   |
|--------|---------------|-----|------|--|
| 第1回理事会 | 令和2年<br>4月17日 | 仙台市 | 12人  | ・常設審議委員の選任<br>・情報提供事業推進方針<br>・農業者年金加入推進の取組方針   |
| 第2回理事会 | 6月5日          | 仙台市 | 11人  | ・常設審議委員の選任<br>・会員（学識経験者）の指名<br>・理事候補者及び監事候補者の選任<br>・第5回通常総会に付議すべき事項及び招集<br>・臨時理事会の開催           |
| 臨時理事会  | 6月22日         | 仙台市 | 14人  | ・会長、副会長及び専務理事の互選   |
| 第3回理事会 | 8月19日         | 仙台市 | 12人  | ・補欠選任する理事及び監事の候補者<br>・常設審議委員の選任<br>・第9回臨時総会に付議すべき事項及び招集<br>・第5回宮城県農業委員会大会の開催<br>・有期契約職員就業規程の改正 |
| 第4回理事会 | 10月16日        | 仙台市 | 15人  | ・令和2年度宮城県農業委員会等表彰の被表彰者<br>・第5回宮城県農業委員会大会の運営等   |
| 第5回理事会 | 令和3年<br>3月2日  | 仙台市 | 11人  | ・第10回臨時総会に付議すべき事項及び招集  |
| 合計     | 6回            |     | 75人  |  |

### 3 監査会

令和2年5月28日に仙台市で開催し、令和元年度事業及び収支決算の監査を行った。

#### 4 常設審議委員会

| 回数   | 開催月日          | 場所  | 出席者数 | 農地法等の意見聴取 |     |           | その他の協議・報告事項   |
|------|---------------|-----|------|-----------|-----|-----------|---|
|      |               |     |      | 第4条       | 第5条 | 農振法第15条の2 |   |
| 第49回 | 令和2年<br>4月17日 | 仙台市 | 14人  |           | 17  |           | ・令和2年度宮城県農業行政施策の概要  |
| 第50回 | 5月20日         | 仙台市 | 13人  |           | 12  |           | ・令和元年度農地転用状況  |
| 第51回 | 令和2年<br>6月16日 | 仙台市 | 18人  |           | 7   |           | ・農地中間管理事業の取組状況<br>・「人・農地プラン」の実質化の取組状況                             |
| 第52回 | 7月17日         | 仙台市 | 16人  | 1         | 8   |           | ・令和2年度農地パトロールの実施  |
| 第53回 | 8月19日         | 仙台市 | 17人  | 1         | 10  | 1         | ・農業振興地域の整備に関する法律第15条の2の規定による意見聴取                                  |
| 第54回 | 9月16日         | 仙台市 | 17人  |           | 3   |           | ・「農地等の利用の最適化に関する意見」の提出  |
| 第55回 | 10月16日        | 仙台市 | 20人  |           | 9   |           | ・第1回常設審議委員現地調査会   |
| 第56回 | 11月18日        | 仙台市 | 16人  | 1         | 6   |           | ・「農地等の利用の最適化に関する意見」について   |
| 第57回 | 12月17日        | 仙台市 | 18人  |           | 11  |           |   |
| 第58回 | 令和3年<br>1月19日 | 仙台市 | 17人  | 1         | 5   |           | ・令和3年度農業委員会組織関係予算の概要<br>・第2回常設審議委員現地調査会                           |
| 第59回 | 2月17日         | 仙台市 | 18人  |           | 8   |           | ・農業経営基盤強化促進法第5条の規定による意見聴取<br>・第2回常設審議委員現地調査会<br>・令和3年度常設審議委員会開催計画 |
| 第60回 | 3月17日         | 仙台市 | 18人  | 1         | 3   |           |   |
| 12回  |               |     | 202人 | 5件        | 99件 | 1件        |   |

### 第3 事業報告

#### 1 農業委員会相互の連絡調整，優良な農業委員会の取組事例の公表，農業委員・農地利用最適化推進委員・農業委員会職員等に対する講習・研修の実施

改正農業委員会法施行後2回目の農業委員・農地利用最適化推進委員の選任を行った21農業委員会に対して，募集・選任に関する情報提供や相談活動を行った。

新型コロナウイルス感染症対策のもとで農業委員・農地利用最適化推進委員が連携して農地等利用の最適化活動を推進する体制や活動方法等について，研修会を開催して優良事例の情報提供等による支援を行った。農業委員会の新たな取り組みとなった「人・農地プラン」の実質化については，新型コロナウイルス感染症対策への対応に苦慮する中，市町村の取組状況の収集と農業委員会との情報共有に努めた。

また，「第5回宮城県農業委員会大会」を開催し，食料・農業・農村政策を強化するための要

請や「地域の農地を活かし、担い手を応援する宮城県運動」の目標達成に向けた申し合わせ等について決議した。

### (1) 農業委員・農地利用最適化推進委員の任期満了に伴う農業委員会体制整備への支援

改正農業委員会法施行後2回目の委員選任を行った21農業委員会に対して、農業委員・農地利用最適化推進委員の円滑な選任と選任後の体制整備への支援を行った。また、新型コロナウイルス感染症対策に対応した農業委員会総会の開催や、各種事業の実施等についての相談活動を行った。

令和3年に任期満了を迎える県内12市町には、市町村長、市町村議会議長、市町村農業委員長に対して、国の第4次男女共同参画基本計画の達成を目指して、農業委員・農地利用最適化推進委員への女性の登用を積極的に行うよう要請した。あわせて要請では、農業委員会の農地等利用の最適化活動が着実に推進されるよう、認定農業者等の担い手農業者や女性、青年等の多様な人材から、熱意と見識、適性のある人材が農業委員・農地利用最適化推進委員に選任されるよう働きかけた。改正農業委員会法の趣旨や農業委員会制度・業務内容の周知と農業委員への女性登用促進を目的としたリーフレットを作成・配布し、市町村並びに農業委員会、農業者組織等に募集の際の活用を依頼するとともに、各種研修会等で周知した。

「農業委員会法改正5年後調査」等の調査を実施して農業委員会制度改正による課題を把握し、委員定数や職員配置等の体制整備や運営、業務等に関する情報の提供と意見交換による共有を、研修会の開催や相談活動により積極的に行った。

農業委員会への女性委員登用状況(34市町村)

| 時 点     | 女性を登用して      |                               | 農 業 委 員 数 |          |            | 農地利用最適化    |          | 合 計  |          |            |
|---------|--------------|-------------------------------|-----------|----------|------------|------------|----------|------|----------|------------|
|         | いる農業<br>委員会数 | 複 数 名<br>登 用 農<br>業 委 員<br>会数 | A         | うち<br>女性 | 女性登<br>用率% | 推進委<br>数 B | うち<br>女性 | A+B  | うち<br>女性 | 女性登<br>用率% |
| 令和2年3月末 | 33           | 27                            | 436人      | 74人      | 17.0%      | 384人       | 17人      | 820人 | 91人      | 11.1%      |
| 令和3年3月末 | 33           | 27                            | 437人      | 74人      | 16.9%      | 381人       | 21人      | 818人 | 95人      | 11.6%      |

要請活動実施市町村(12市町村)

| 市 町 村   | 内 容   |
|---|---|
| 七ヶ浜町・亶理町・岩沼市・山元町・美里町<br>塩竈市・名取市・東松島市・仙台市・石巻市<br>気仙沼市・南三陸町 | ・農業委員への女性の登用：全市町村における女性の登用と農業委員定数の30%を目標とする<br>・農地利用最適化推進委員への女性の登用：1市町村あたり複数名の女性の登用 |

リーフレットの作成・配布

| 題 名                | 部 数    | 配 布 先  |
|--------------------|--------|--|
| あなたも農業委員会で活躍しませんか! | 1,600部 | ・市町村・市町村農業委員会 880部<br>・女性委員登用促進要請活動 120部                           |
| 今こそ農業委員会に女性の力を!    | 120部   | ・市町村認定農業者組織連絡協議会 90部<br>・J A・生研等女性農業者組織 80部<br>・各種研修会・大会・懇談会等 430部 |

(2) 農業委員・農地利用最適化推進委員及び農業委員会職員に対する研修の実施

農業委員会活動への的確な助言や相談活動の円滑な推進に資するため、農地等利用の最適化の推進に関する情報提供、農地制度等の専門的知識習得に向けた研修を実施した。

特に、農地等利用の最適化の推進のポイント、農地情報公開システムの整備・活用、市町村が進める「人・農地プラン」の実質化に向けた先進事例の共有化のため、下記のとおり開催した。

| 研修名              | 開催月日          | 場所  | 出席者数 | 研修内容   |
|------------------|---------------|-----|------|--|
| 市町村農業委員会新任職員研修会  | 令和2年<br>6月17日 | 仙台市 | 48人  | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 農業委員会組織の概要等について</li> <li>2. 農地利用の最適化の推進について</li> <li>3. 農業担い手育成支援対策について</li> <li>4. 農業委員会への女性登用について</li> <li>5. 調査事業について</li> <li>6. 情報提供推進事業について</li> <li>7. 農地情報公開システムについて</li> <li>8. 農業者年金について</li> </ol>  |
| 市町村農業委員会女性委員等研修会 | 6月29日         | 仙台市 | 61人  | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新型コロナウイルス感染症対策助成金「持続化給付金」等支援概要について<br/>東北農政局 地方参事官 大高正良氏</li> <li>2. 新しい「食料・農業・農村基本計画」と農業委員会活動について<br/>東北大学大学院農学研究科 教授 冬樹勝仁氏</li> <li>3. 農地中間管理事業について</li> <li>4. 農業者年金の加入促進について</li> </ol>  |
|                  | 令和3年<br>1月21日 | 仙台市 | 31人  | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事例報告<br/>「農地中間管理事業を活用した農地等利用の最適化活動の取り組み」<br/>埼玉県東松山市農業委員会 農業委員 久保田節子氏</li> <li>2. 女性農業者の認定農業者制度の活用について<br/>宮城県農政部農業振興課<br/>技術補佐 横田善尚氏, 技師 佐々木彩乃氏</li> <li>3. 農業委員会への女性委員登用促進要請活動と女性登用状況<br/>女性農業委員登用促進アドバイザー 伊藤恵子氏</li> </ol>  |
| 市町村農業委員会職員等基礎研修会 | 令和2年<br>7月 8日 | 大崎市 | 54人  | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 農業振興地域制度について<br/>宮城県農政部農業振興課農地調整班 主査 三井佑氏</li> <li>2. 農地法の概要について</li> <li>3. 農地転用許可制度の概要と事務処理について<br/>宮城県農政部農業振興課農地調整班 主任主査 三浦雅氏</li> <li>4. 農業経営基盤強化促進法について<br/>宮城県農政部農業振興課経営構造対策班<br/>技師 佐々木彩乃氏</li> <li>5. 「人・農地プラン」の現状と農業委員会の役割について<br/>宮城県農政部農業振興課経営構造対策班<br/>技師 泉井亮平氏</li> <li>6. 農地中間管理事業について<br/>(公社) みやぎ農業振興公社担い手育成部<br/>副参事 大内浩也氏</li> </ol> |

| 研修名             | 開催月日         | 場所  | 出席者数 | 研修内容   |
|-----------------|--------------|-----|------|--|
| 市町村農業委員会事務局長研修会 | 8月5日         | 仙台市 | 36人  | <p>1. 研修事項<br/>「新型コロナウイルス感染症の影響下における人・農地プラン実質化の推進について」<br/>宮城県農政部農業振興課 課長 橋本和博氏<br/>経営構造対策班 技師 泉井亮平氏</p> <p>2. 情報提供<br/>「農業委員及び農地利用最適化推進委員定数の改正について」<br/>角田市農業委員会 事務局長 大江史彦氏</p> <p>3. 意見交換<br/>「人・農地プラン」の実質化に向けた農業委員会の取組状況</p> <p>4. 重点事項の確認</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域の農地を活かし、担い手を応援する宮城県運動」について</li> <li>・令和2年度農地パトロールの実施について</li> <li>・農業委員会における意見交換会の実施と意見の提出について</li> <li>・農地情報公開システムの運用について</li> <li>・農業者年金加入推進活動について</li> <li>・農地利用最適化活動の進捗状況共有シートについて</li> <li>・情報提供推進事業について</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響下における担い手支援対策について</li> <li>・農業経営者サポート事業について</li> <li>・農の雇用事業について</li> </ul> |
|                 | 12月3日        | 仙台市 | 30人  | <p>1. 意見交換</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「人・農地プランの実質化」に関する農業委員会の取組状況について</li> <li>・農業者年金加入推進に関する取組状況について</li> <li>・農地情報公開システムの活用状況について</li> <li>・農地利用最適化交付金の活用状況について</li> </ul> <p>2. 研修・報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度農業委員会関係予算の概要について</li> <li>・令和2年度農地等の利用の最適化に関する意見提案について</li> <li>・常設審議委員会の円滑な運営について</li> <li>・一般社団法人全国農業会議所の新役員について</li> <li>・全国農業新聞の農業委員・農地利用最適化推進委員の皆購読状況について</li> <li>・全国農業図書を活用促進について</li> </ul>   |
|                 | 令和3年<br>2月5日 | 仙台市 | 36人  | <p>1. 研修事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度農業委員会組織関係予算の概算決定について</li> <li>・「第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画」の概要について<br/>宮城県農政部農業政策室 企画員 黒沢由香氏</li> </ul> <p>2. 協議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・改正農業委員会法施行5年後検証等をめぐる情勢と新たな農地利用最適化について</li> <li>・農地情報公開システムについて</li> <li>・利用状況調査と荒廃農地調査の統合について</li> <li>・タブレット端末の運用及び導入について</li> <li>・人・農地プランの実質化に関する予算について</li> <li>・農地利用最適化活動進捗状況共有シートについて</li> <li>・「地域の農地を活かし、担い手を応援する宮城県運動」の改訂案について</li> </ul>  |

| 研修名                            | 開催月日                 | 場所  | 出席者数          | 研修内容   |
|--------------------------------|----------------------|-----|---------------|--|
| 市町村農業委員会事務局長研修会                |                      |     |               | 3. 報告事項<br>・農業経営者サポート事業について<br>・農の雇用事業について<br>・農業委員会法改正5年後調査について   |
| 市町村農業委員・農地利用最適化推進委員研修会         | 令和2年<br>9月2日<br>9月3日 | 名取市 | 588人          | 1. 農業委員会を巡る情勢について<br>2. 農地利用の最適化を進めるポイントについて<br>3. 遊休農地の発生防止・解消について<br>4. 新型コロナウイルス感染症の影響下における人・農地プラン実質化の推進について<br>宮城県農政部農業振興課経営構造対策班<br>技術補佐 横田善尚氏, 技師 泉井亮平氏<br>5. 情報提供「農地中間管理事業の概要と農業委員会との連携について」<br>(公社)みやぎ農業振興公社<br>次長兼農地集積班長 板橋武人氏<br>副参事 大内浩也氏 |
| 農地情報公開システム操作研修会                | 10月30日               | 仙台市 | 45人           | 1. 農地情報公開システム利用促進に向けた取り組みについて<br>2. 農地情報公開システム（各農業委員会等利用システム）の操作について<br>3. 各農業委員会等利用システムによる日常業務<br>4. 各農業委員会等利用システムによる総会関連業務<br>5. 地図機能を活用した利用状況等の可視化<br>(一社)全国農業会議所農地・組織対策部 主事 荻原雅周氏  |
| 市町村農業委員会特別研修会                  | 11月13日               | 名取市 | 700人          | 1. 基調講演「農地利用の最適化に向けた農業委員会活動」<br>東京農業大学国際食料情報学部食料環境経済学科<br>教授 堀部篤氏  |
| 女性農業委員登用促進研修会代替研修会（北海道・東北ブロック） | 12月10日               | WEB | 2人<br>(全体16人) | 1. 女性の委員による農地利用の最適化活動について<br>埼玉県東松山市農業委員会委員 大久保節子氏<br>2. 各都道府県の女性の農業委員・農地利用最適化推進委員の登用状況について<br>3. 意見交換「各都道府県の女性の農業委員・農地利用最適化推進委員の登用状況について」   |
| 市町村農業委員会農地法実務担当職員研修会           | 12月14日               | 名取市 | 21人           | 1. 農地法事務処理上の留意点について<br>2. 常設審議委員会について<br>3. 農地法第4条・第5条転用関係について（Q&A）<br>宮城県農政部農業振興課農地調整班 主任主査 三浦雅氏  |
| 市町村農業委員・農地利用最適化推進委員新任者研修会      | 12月16日               | 名取市 | 96人           | 1. 農業振興地域制度の概要について<br>2. 農地法の概要について<br>3. 農業経営基盤強化促進法の概要について<br>4. 農業委員等の綱紀肅正について<br>5. 情報提供推進事業について<br>6. 農業者年金制度について   |

| 研修名                  | 開催月日         | 場所  | 出席者数   | 研修内容  |
|----------------------|--------------|-----|--------|---|
| みやぎ農業担い手サミット         | 令和3年<br>2月3日 | 仙台市 | 144人   | 1. セミナー<br>「新型コロナウイルス後の農業経営」<br>宮城大学 名誉教授 大泉一貫氏<br>2. 実践報告「令和元年東日本台風からの復興と今後の展開方向」<br>・丸森町耕野 いなか道の駅やしまや 八島哲郎氏<br>・大崎市鹿島台 有限会社マルセンファーム 千葉卓也氏<br>3. 情報提供    |
| 市町村農業委員会農地利用最適化推進研修会 | 3月5日         | 名取市 | 461人   | 1. 事例紹介『「人・農地プラン」実質化の取り組みについて』<br>秋田県農林水産部農林政策課 主査 佐藤信宏氏<br>由利本荘市農業委員会農地班 班長 小松和則氏<br>2. 農地中間管理事業の現状と農業委員会組織との連携について<br>(公社)みやぎ農業振興公社<br>参与兼担い手育成部長 津場俊行氏 |
| 女性の農業委員会活動推進シンポジウム   | 3月11日        | WEB | 4人     | 1. 講演「人・農地プランの実質化を確実に進めるために」<br>地方考夢(こうむ)員研究所長 澤畑佳夫氏<br>2. 事例報告<br>長野県松川町農業委員会 農業委員 北沢ひろみ氏<br>岐阜県恵那市農業委員会 会長 柘植賢二氏  |
| 市町村農業委員会会長等研修会       | 3月19日        | 仙台市 | 39人    | 1. 第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画と農業委員会活動<br>東北大学大学院農学研究科 教授 伊藤房雄氏<br>2. 市町村農業委員会体制と活動の状況について   |
| 合計                   | 17回          |     | 2,432人 |   |

### (3) 農業委員会の活動強化と公表に向けた取組支援

「人・農地プラン」の実質化については、新型コロナウイルス感染症対策において活動に制約を受ける中、様々に工夫して話し合いや意向調査に取り組む先進県の事例を情報提供した。

市町村農業委員会事務局長研修会では、「人・農地プラン」実質化に関する意見交換により、各市町村の進捗状況や農業委員会における課題の整理と話し合い活動への参画等、取組事例の横展開に努めた。新型コロナウイルス感染症対策において工夫して活動している県内事例を本会情報誌「農政時流」に掲載して、農業委員・農地利用最適化推進委員全員に配布し周知した。

また、農業委員会の活動が正当に評価されるよう、「活動計画」と「点検・評価」の公表等について支援するとともに、全国農業会議所が3か月毎に取りまとめを行う「農地利用最適化活動の進捗状況共有シート」の、農業委員会の作成・提出を支援した。

「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」の策定状況についても策定日やその内容を把握し、現状を踏まえ修正が必要な場合は見直しするよう働きかけており、令和2年度は、策定している30委員会のうち、3委員会が指針内容の見直しを図った。

農地利用最適化活動の進捗状況共有シート集計 (県内34農業委員会)

| 調査期間          | 意向把握<br>実施農業<br>委員会 | 意向把握<br>対象戸数 | 貸付意向       |       | 借受意向       |       | 人・農地プラン話し<br>合い |           |
|---------------|---------------------|--------------|------------|-------|------------|-------|-----------------|-----------|
|               |                     |              | 意向把握<br>面積 | 貸付面積  | 意向把握<br>面積 | 借受面積  | 参加<br>委員会数      | 参加<br>委員数 |
| 令和2年<br>4-12月 | 14委員会               | 15,041戸      | 4,311ha    | 727ha | 5,162ha    | 200ha | 9委員会            | 144人      |



#### (4) 宮城県農業委員会大会の開催

「第5回宮城県農業委員会大会」を11月13日に開催した。本県では、基幹的農業従事者の約7割が65歳以上となり、農業・農村の持続性が損なわれる状況に直面している中、農業・農村を維持し、次の世代に継承していくために、担い手の育成・確保、農地の集積・集約化とともに、中小・家族経営や中山間地域を含めた国内農業の生産基盤の強化を目指し、「次世代に継承する活力ある農業・農村再構築のための要請決議」や『「地域の農地を活かし、担い手を応援する宮城県運動」の目標達成に向けた申し合わせ決議』などを行うとともに、大会宣言を採択した。

##### 第5回宮城県農業委員会大会の開催概要

| 開催月日           | 場 所         | 出席者数 | 内 容  |
|----------------|-------------|------|--|
| 令和2年<br>11月13日 | 名取市<br>文化会館 | 700人 | 1. 大会表彰<br>・宮城県知事感謝状2名<br>・宮城県農業会議会長表彰31名、2農業委員会<br>2. 基調講演 「農地利用の最適化に向けた農業委員会活動」<br>東京農業大学国際食料情報学部食料環境経済学科教授 堀部 篤 氏<br>3. 議事<br>(1) 次世代に継承する活力ある農業・農村再構築のための要請決議<br>(2) 「地域の農地を活かし、担い手を応援する宮城県運動」の目標達成に向けた申し合わせ決議<br>(3) 農業者年金加入推進活動の強化に関する申し合わせ決議<br>(4) 情報活動の強化に関する申し合わせ決議<br>4. 大会宣言 |

## 2 農地に関する情報の収集、整理及び提供、農地等の確保・有効利用の推進への支援

「人・農地プラン」の実質化に向けた研修会の開催や、5つの目標を掲げている「地域の農地を活かし、担い手を応援する宮城県運動」の展開、農地パトロール活動の実施による遊休農地解消のための調査の実施など、農地利用の最適化に向けた取り組みを支援した。あわせて、農地情報公開システムの利用促進に向けた取り組みの支援を行った。

### (1) 「人・農地プラン」の実質化に向けた農地の利用調整・集積活動の推進

全農業委員・農地利用最適化推進委員を対象に研修会を開催し、農地中間管理事業の活用による農地の利用集積・集約化に向けた活動が一層推進されるよう、「人・農地プラン」の策定に向けた活動のポイントや、農業委員会の先進的な事例の紹介を行った。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策により、一年を通して市町村や農業委員会の農地集積等の活動が制限される状況ではあったが、64地区において「人・農地プラン」が実質化された。

また、県主催の農地集積連携会議や農地中間管理機構主催の農地中間管理機構コーディネーター事務連絡会議に参画し、農地等の利用調整や集積活動の推進に関する活動事例等について、本会主催の研修会で情報提供した。

人・農地プランの進捗状況（令和3年3月末）

| 実質化された既存プランの地区数 | 令和2年度に実質化された区域 |      | 実質化に取り組中の区域 |      | 対象地区数<br>合計 | 実質化率  |
|-----------------|----------------|------|-------------|------|-------------|-------|
|                 | 対象地区数          | 市町村数 | 対象地区数       | 市町村数 |             |       |
| 83              | 64             | 12   | 66          | 16   | 213         | 69.0% |

(2) 「地域の農地を活かし、担い手を応援する宮城県運動」の推進

各農業委員会が地域農業の再生と持続可能な発展を目指し、遊休農地の解消、地域の合意を踏まえた担い手への農地利用集積、担い手の確保・育成などを柱とした「地域の農地を活かし、担い手を応援する宮城県運動（平成31年4月施行）」を、研修会等を通じて推進した。

目 標

1. 地域の再生と持続可能な発展を目指すため、5～10年後の地域の農地利用と担い手に関する方針を明確化
2. 担い手への農地利用集積・集約化、遊休農地ゼロに向けた取り組みの強化
3. 担い手の確保と経営の合理化及び高度化に向けた支援の強化
4. 地域の声を取りまとめた「意見の提出」を全ての農業委員会で行い、農業施策への反映
5. 農業・農村の実態と農業委員会活動を積極的に周知する「情報提供活動」の強化

(3) 農地の有効利用対策と遊休農地対策の推進

農地パトロールの実施により、遊休農地の把握とともに違反転用の早期発見、転用許可後の履行状況や農用地利用権設定の履行状況の確認など、農地の有効利用と遊休農地解消が推進されるよう、農業委員・農地利用最適化推進委員を対象に研修を行った。

また、相続未登記の農地について、共有不明者の探索や第三者への貸借方法等の解消に向けた取り組みを推進した。

市町村農業委員会における農地パトロール(利用状況調査)の取組状況（農業委員会数）

| 実施内容 | 遊休農地等の把握 | 転用許可の履行状況調査 | 利用権設定の履行状況調査 | 農地の違反転用の早期発見 | 仮登記農地の利用状況確認 | 宮農発電設備の設置状況の確認 | 特定処分対象農地の利用状況確認 | 荒廃農地の再生状況・利用状況 | 相続未登記農地への支援 |
|------|----------|-------------|--------------|--------------|--------------|----------------|-----------------|----------------|-------------|
| 委員会数 | 全34      | 21          | 16           | 28           | 3            | 11             | 6               | 23             | 1           |

(4) 農地情報公開システム(農地ナビ)の適切な運用に向けた支援

農地情報公開システムによる最新の農地情報の速やかな公開に向け、農地台帳システムの最新データへの更新等について、全国農業会議所と連携しながら現地支援や相談活動を行った。

また、農地パトロール(農地利用状況調査)における地図利用や、「人・農地プラン」の実質化に向けた地域の現況把握や、農地利用の集積・集約化の話し合い活動に供する地図等の作成等を支援するため、パソコン操作による実践的な研修を行った。



農業経営サポート事業の実施状況

① 農業法人化経営管理講習会の実施状況

| 行 事 名           | 開催月日               | 場 所   | 出席者数   | 内 容                               |
|-----------------|--------------------|-------|--------|-----------------------------------|
| 第1回農業法人化経営管理講習会 | 令和2年<br>7月27日, 28日 | 県内2カ所 | 71人    | 専門家による法人の設立<br>や運営の講義・実践事例<br>報告等 |
| 第2回農業法人化経営管理講習会 | 7月30日, 8月5日        | "     | 48人    |                                   |
| 第3回農業法人化経営管理講習会 | 8月6日, 7日           | "     | 50人    |                                   |
| 合 計             | 6回                 |       | 延べ169人 |                                   |

② みやぎ農業経営相談会の実施状況

| 行 事 名         | 開催月日          | 場 所 | 経営体数        | 内 容  |
|---------------|---------------|-----|-------------|--|
| 第1回みやぎ農業経営相談会 | 令和2年<br>12月1日 | 大崎市 | 8経営体        | 司法書士, 税理士, 中小企<br>業診断士, 社会保険労務<br>士等による相談会 |
| 第2回みやぎ農業経営相談会 | 12月3日         | 石巻市 | 6経営体        |  |
| 第3回みやぎ農業経営相談会 | 12月4日         | 岩沼市 | 7経営体        |  |
| 合 計           | 3回            |     | 延べ<br>21経営体 |  |

③ 法人化設立指導・助言等

| 対 象                  | 実施月日                                     | 派遣専門家                                     | 内 容   |
|----------------------|--|---|---|
| 石巻市桃生 法人<br>水稻+大豆等   | 令和2年<br>6月4日                             | 本田中小企業診断士                                 | 経営診断・経営改善   |
| 柴田町 集落営農<br>水稻+大豆等   | 10月26日<br>令和3年<br>1月7日<br>1月21日<br>2月24日 | 本田中小企業診断士<br>三井税理士<br>石川司法書士<br>佐藤社会保険労務士 | 法人化のための経営指導<br>法人化に伴う税務・財務指導<br>法人化に伴う定款・諸手続き指導<br>雇用のための労務指導 |
| 角田市 個人<br>水稻+大豆等     | 令和2年<br>12月2日<br>12月10日<br>令和3年<br>2月26日 | 三井税理士<br>石川司法書士<br>佐藤社会保険労務士              | 法人化に伴う税務・財務指導<br>法人化に伴う定款・諸手続き指導<br>雇用のための労務指導                |
| 石巻市河南 個人<br>水稻+肥育牛   | 1月5日                                     | 本田中小企業診断士                                 | 経営診断・経営改善   |
| 岩沼市 個人<br>施設園芸       | 1月22日                                    | 本田中小企業診断士                                 | 法人化に伴う経営診断  |
| 栗原市栗駒 法人<br>水稻       | 1月26日                                    | 石川司法書士                                    | 経営継承に伴う諸手続き指導   |
| 色麻町 法人<br>水稻+露地園芸    | 2月1日                                     | 本田中小企業診断士                                 | 経営診断・経営改善   |
| 名取市 個人<br>水稻+施設園芸    | 2月10日                                    | 本田中小企業診断士                                 | 経営診断・経営改善   |
| 大崎市岩出山 個人<br>水稻+施設園芸 | 3月4日                                     | 石川司法書士                                    | 法人化に伴う定款・諸手続き指導   |
| 大郷町 法人<br>水稻+大豆等     | 3月8日                                     | 佐藤社会保険労務士                                 | 労務管理指導  |
| 大郷町 法人<br>水稻+園芸等     | 3月9日                                     | 鈴木社会保険労務士・<br>中小企業診断士                     | 法人経営継承と事業計画の指導  |
| 石巻市 法人<br>施設園芸       | 3月12日                                    | 鈴木社会保険労務士                                 | 経営診断・経営改善   |
| 12経営体                | 17回                                      |   |   |

### 法人の設立状況

|   | 法人名         | 代表者名  | 設立年月日     | 経営作目 |
|---|-------------|-------|-----------|------|
| 1 | 株式会社飛躍 SHOW | 遠藤 浩司 | 令和3年1月18日 | 稲作   |
| 2 | 農事組合法人桜花爛漫  | 笠松 秀峰 | 令和3年2月5日  | 稲作   |

### (2) 新規就農者の確保・育成対策

県や(公社)みやぎ農業振興公社と連携を図りながら、毎月2回の就農相談会や県内で開催する「就農FEST」等に参加し、新規就農相談や雇用就農の紹介、独立就農への助言等を行った。

また、県内の新規就農者の事例や就農希望者の受入研修機関等を集約したPR動画を、県や(公社)みやぎ農業振興公社と連携して作成し、ホームページに掲載して広く周知した。

県内約700の農業法人等に独自のアンケート調査を行い、従業員の募集や採用、人材育成の取組内容等について把握し、就農相談会等において相談活動に活用した。

#### 就農相談会等の対応状況

| 行 事 名      | 開催月日      | 場 所 | 活動日数 | 相談者数 |
|------------|-----------|-----|------|------|
| 定例就農相談会    | 毎月第3火曜日   | 仙台市 | 12日  | 40人  |
| 若年者就農相談会   | 毎月第2木曜日   | 仙台市 | 6日   | 45人  |
| マイナビ就農FEST | 令和3年1月23日 | 仙台市 | 1日   | 21人  |
| 合 計        |           |     | 22日  | 106人 |

### (3) 雇用就農支援と「農の雇用事業」の普及啓発

農業法人等が、雇用した新規就農者等に農業技術や経営ノウハウ等の研修の実施を支援するため、農業法人等に対し「農の雇用事業」の普及啓発に努めた。令和2年度は4回の募集を行い、47経営体、新規雇用就農者53人が採択された。

新規雇用就農者と、農業法人等の研修指導者や代表者、事務担当者等に対し、事業の内容や就労に関する制度、働き方改革の実践等の研修会を開催した。

また、新規雇用就農者の就業状況等を確認するため、延べ122経営体、155人に対して現地確認調査を実施した。

#### 採択指導者養成・研修生研修会の開催状況

| 行 事 名                | 開催月日          | 場 所 | 出席者数 | 内 容  |
|----------------------|---------------|-----|------|--|
| 令和2年度第1回指導者養成・研修生研修会 | 令和2年<br>7月2日  | 仙台市 | 38人  | 農業法人等における雇用に関わる法律、働き方改革の優良事例、農の雇用事業の事務手続について |
| 令和2年度第2回指導者養成・研修生研修会 | 9月1日          | 仙台市 | 29人  |  |
| 令和2年度第3回指導者養成・研修生研修会 | 11月24日        | 仙台市 | 21人  |  |
| 令和2年度第4回指導者養成・研修生研修会 | 令和3年<br>2月25日 | 仙台市 | 26人  |  |
| 合 計                  |               | 4回  | 114人 |  |

### (4) 民間企業等の農業参入対策

農地等利用の最適化の一環として、民間企業等の農業への参入に係る相談窓口を、本会及び農業委員会に設置した。また、県及び(公社)みやぎ農業振興公社と連携して、県内における参入状況や支援制度の情報提供を行うため、ワンストップの相談窓口を設置した。

なお、担い手組織や関係機関と連携した企業参入セミナーは、新型コロナウイルス感染症の拡大のため、やむなく開催を中止した。

#### (5) 女性農業者が活躍できる環境づくりへの支援

女性農業委員登用アドバイザー 3名を設置し、農業委員会への女性委員登用促進要請活動や、農村地域における男女共同参画を促進するための事業を検討・実施した。

みやぎアグリレディス21並びに県、宮城県生活研究グループ連絡協議会、JAみやぎ女性組織協議会、宮城県農業士会、宮城県農村青少年クラブ連絡協議会等と連携して「女性の社会参画に関する懇談会」を開催し、女性農業者等に女性の社会参画の促進と女性農業者の活躍による農業経営の強化並びに地域農業の活性化を支援した。

各種研修会等において、認定農業者制度や家族経営協定、農業者年金、農業経営の法人化等の各種施策や制度の普及と、リーフレットを作成・配布し、農業委員会制度・業務内容等の周知や農業委員・農地利用最適化推進委員への登用を働きかけ、女性農業者が活躍できる環境づくりを支援した。

##### 男女共同参画の推進に関する研修会等の開催

| 研修名            | 開催月日           | 場所  | 出席者数 | 内容   |
|----------------|----------------|-----|------|--|
| 女性の社会参画に関する懇談会 | 令和2年<br>10月20日 | 亘理町 | 33人  | ・講演「女性のライフプランニングと社会参画～輝く未来のマネープラン」<br>株式会社ライフマネジメント<br>代表取締役 田中 夕子 氏                                 |
|                | 10月21日         | 塩竈市 | 37人  | ・情報提供<br>①「宮城県内の農業分野における男女共同参画の推進」<br>宮城県農政部農業振興課<br>②「あなたも農業委員会で活躍しませんか」<br>・懇談「女性が活躍できる環境づくりを目指して」 |
| 合計             | 2か所            |     | 70人  |  |

#### (6) 農業者年金への加入推進

「加入者累計13万人早期達成3カ年運動」を推進するため取組方針を策定し、農業委員や農業委員会職員に対する研修会等を通じた農業者年金制度の理解と加入推進活動の活性化を図った。

特に、農業委員会・農業協同組合等と連携を図り、県の協力によるコンビニエンスストアへの啓発ポスターの掲示、ラジオCMの実施、フリーペーパーへの広告掲載等の啓発活動を行った。また、重点活動農業委員会への巡回や加入推進資材の提供等により、農業委員・農地利用最適化推進委員への働きかけを行った。

あわせて、農業者年金事務の適正な執行を図るため、業務担当者研修会を開催するとともに、農業委員会の個別相談会等により被保険者や受給者への助言活動を行った。

その結果、県内の新規加入者は58人となり、うち20歳から39歳の加入者が27人、女性農業者は18人が加入した。

農業者年金加入推進目標と新規加入実績（令和3年3月末現在）

| 区 分      | 新規加入目標 | 新規加入者数<br>(R2.4～R3.3) | 目標達成率 | 全国運動の目標と実績                  |
|----------|--------|-----------------------|-------|-----------------------------|
| 全 体      | 78人    | 58人                   | 74.4% | 目標 3,800人 ,実績 2,637人(69.4%) |
| うち20～39歳 | 50人    | 27人                   | 54.0% | 目標 2,800人 ,実績 1,580人(56.4%) |
| うち女性     | 30人    | 18人                   | 60.0% | 目標 1,300人 ,実績 931人(71.6%)   |

主な加入推進の支援活動，制度啓発活動

| 活 動 内 容                    |                      | 開催日・期間          | 場 所         | 出席者数       | 対 象 者          |
|----------------------------|----------------------|-----------------|-------------|------------|----------------|
| 市町村農業委員会・JA新任農業者年金業務担当者研修会 |                      | 令和2年<br>6月17日   | 仙台市         | 64人        | 農業委員会・JA新任担当職員 |
| 市町村農業委員会・JA農業者年金業務担当者研修会   |                      | 7月 2日<br>12月 2日 | 仙台市         | 65人<br>43人 | 農業委員会・JA担当職員   |
| 農業者年金加入推進特別研修会             |                      | 9月15日           | 仙台市         | 86人        | 農業委員・農業委員会職員等  |
| 農業者年金記録管理システム研修会           |                      | 8月19・20・21日     | 名取市         | 38人        | 農業委員会・JA担当職員   |
| 市町村農業委員・農地利用最適化推進委員新任者研修会  |                      | 12月16日          | 名取市         | 96人        | 農業委員・農業委員会職員   |
| 巡回支援活動                     |                      | 8月～3月           | 延べ7市町       |            | 農業委員会          |
| 制度<br>啓発<br>活動             | ラジオCM                | 10～12月          | 東北放送ラジオ     |            | 県内一円の農業者等      |
|                            | フリーペーパー（ままばれ）への広告掲載  | 11月             | 県内10万部配布    |            |                |
|                            | コンビニエンスストアへの啓発ポスター掲示 | 12月             | 県内4社 741店舗  |            |                |
|                            | 宮城交通バス車内広告掲示         | 令和3年1～2月        | 宮城交通バス等340台 |            |                |

#### 4 農業の担い手の組織化・運営の支援

本県の以下の農業担い手組織や女性農業委員組織の事務局を担当し，組織の運営・事務や組織相互の連絡調整，農業者の意欲高揚，組織のトップマネージャーとしての経営管理能力の向上支援に努めた。

宮城県農業法人協会に対しては，農業法人セミナーを2回，現地視察セミナー1回などの経営向上に向けた活動に加え，水田農業セミナーといった部門別の活動，さらに宮城県農政部との意見交換会などの農政対策活動の実施を支援した。セミナーでは，BCP（事業継続計画）や新型コロナウイルス感染症の拡大における農業分野の状況についてリモートを利用した講演が行われ，現地視察セミナーではドローンの利用に係る研修・視察を実施した。また宮城県農政部との意見交換会では，担い手の育成・支援やコメの生産についてなど8項目について意見交換を実施した。

宮城県認定農業者組織連絡協議会に対しては，みやぎ農業担い手サミットを共催するとともに，法人化に向けた講習などの開催を支援した。

宮城県稲作経営者会議に対しては，現地検討会や稲作経営者セミナーの開催，コメ政策を巡る状況について東北農政局との意見交換会とともに，青年部の活動を支援した。

みやぎアグリレディス21と連名で，令和3年に任期満了を迎える県内12市町村の市町村長，市町村議会議長，市町村農業委員長に対して，国の第4次男女共同参画基本計画の達成等を目標とした農業委員会への女性委員の登用促進要請活動を実施した。また，「市町村農業委

員会女性委員等研修会」や「女性の社会参画に関する懇談会」等を共催で開催した。

1. 宮城県農業法人協会
2. 宮城県認定農業者組織連絡協議会
3. 宮城県稲作経営者会議
4. みやぎアグリレディス21

## 5 農業一般に関する調査及び情報提供活動

地域農業の発展や農業者の経営向上を図る上で、調査及び情報提供活動は極めて重要であることから、農地価格、労賃等の調査並びに「全国農業新聞」、「全国農業図書」の普及推進や「農業委員会だより」発行への支援などを行った。

### (1) 農業・農業委員会に関する各種調査の実施

農政活動の基礎資料とするため、市町村農業委員会の協力のもと次の調査を実施した。

| 調査時点      | 調査名                         |
|-----------|-----------------------------|
| 令和2年 5月1日 | ・令和2年田畑売買価格等に関する調査(221旧市町村) |
| 12月31日    | ・令和2年農作業料金・農業労賃に関する調査(全市町村) |
| 農業委員会改選日  | ・改選時における農業委員会の状況調査(21農業委員会) |

### (2) 「全国農業新聞」、「全国農業図書」の普及推進

全国農業新聞の普及は、「農地利用の最適化に向けた全国農業新聞拡大3ヵ年運動」の2年度目として、普及強調月間を設けて「農業委員・農地利用最適化推進委員の皆購読達成」、「改選時における退任者への継続購読の働きかけ」、「農業委員・農地利用最適化推進委員1人1年2部運動」を推進したが、令和3年3月末の県全体の購読部数は1,933部(令和2年3月比71部減)となった。購読中止が多く現状維持も厳しい状況にあることから、今後一層の普及拡大の取り組みが必要である。

全国農業図書の普及拡大については、農業委員会における研修テキストなどに活用を図るよう推進した。また、県に対するパンフレット購入依頼や、農業委員会への普及巡回、本会で実施した各種会議・研修会において普及推進を図った。

#### 情報提供推進事業担当者研修会の開催

| 開催月日          | 場所  | 出席者数 | 内容   |
|---------------|-----|------|--|
| 令和2年<br>7月29日 | 仙台市 | 18人  | 1. 農業委員会制度と情報提供推進事業について<br>2. 令和2年度情報提供事業の普及推進について |

#### 市町村農業委員会への巡回普及活動の実施

| 実施期間              | 訪問先  | 内容   |
|-------------------|--|--|
| 令和2年7月<br>～令和3年3月 | 七ヶ浜町, 亘理町, 岩沼市, 山元町,<br>美里町, 塩竈市, 名取市, 登米市, 栗<br>原市, 大崎市, 仙台市, 角田市, 涌谷<br>町, 東松島市, 石巻市, 気仙沼市, 南<br>三陸町<br>計17農業委員会 | 1. 全国農業新聞・全国農業図書の普及活動状況について<br>2. 農業委員・農地利用最適化推進委員の皆購読について |



(3) 「農業委員会だより」発行への支援

農業委員会が発行している「農業委員会だより」の事例を本会ホームページや各種会議、研修会で紹介して、各農業委員会による発行を促した。

また、「農業委員会だよりコンクール」を実施し、仙台市農業委員会など6農業委員会を表彰した。そのうち本県で優秀賞を受賞した「仙台市農業委員会だより」を、県代表として全国コンクールに応募し「第27回農業委員会だより全国コンクール」では全国農業新聞賞を受賞した。

農業委員会だよりコンクールの実施状況

| 項目                   | 開催月日          | 場所  | 内容  |
|----------------------|---------------|-----|---|
| 第5回通常総会              | 令和2年<br>6月22日 | 仙台市 | 第26回農業委員会だより全国コンクール表彰伝達式<br>全国農業新聞特別賞 大崎市農業委員会  |
| 農業委員会だより<br>コンクール審査会 | 12月17日        | 仙台市 | 応募件数：12農業委員会  |
| 農業委員会だより<br>コンクール表彰式 | 令和3年<br>3月19日 | 仙台市 | 優秀賞：仙台市農業委員会<br>優良賞：加美町農業委員会、石巻市農業委員会<br>特別賞：大崎市農業委員会、栗原市農業委員会、<br>登米市農業委員会<br>計 6農業委員会 |

(4) 本会情報の提供

農業委員会並びに関係機関との連携を強化するため、本会機関紙である「農政時流」を3回発行し、各市町村及び農業委員会、各関係機関に農業・農村に関する情報発信や現地の活動を紹介した。

また、本会ホームページのコンテンツを改善するとともに、定期的な情報更新により農業委員会組織の活動や農政情報を提供し、農業・農村の理解促進に努めた。

「農政時流」の発行概要

ホームページの更新回数

| 号名    | 第52号      | 第53号      | 第54号      |
|-------|-----------|-----------|-----------|
| 発行年月日 | 令和2年6月1日  | 令和2年10月1日 | 令和3年1月1日  |
| 発行部数  | 4頁 1,100部 | 4頁 1,100部 | 6頁 1,100部 |

|           |     |
|-----------|-----|
| 令和2年度更新回数 | 80回 |
| 内訳：定期的情報  | 35回 |
| 新情報・話題    | 45回 |

6 農地法等に基づく業務の適正な運営

農地面積が30アール以上の農地法第4条・第5条に係る農地転用案件等について、毎月1回開催される常設審議委員会において審議し、適正かつ公正な処理を行った。

また、農地転用後の状況を確認するため、常設審議委員による現地調査会を2回行った。

(1) 農地転用許可事務等の適正執行への支援

農地転用許可事務処理が、適正かつ公平・公正に執行されるよう、県と緊密な連携のもと、農業委員会への必要な助言・支援を行った。

## (2) 常設審議委員会の開催

常設審議委員会を12回開催し、農地面積が30アール以上の農地法第4条・第5条に係る農地転用案件等について、合計104件、約90ヘクタールの審議を行った。また、農業振興地域の整備に関する法律第15条の2の規定による意見聴取（農用区域内における開発行為の制限）が1件、県より農業経営基盤強化促進法第5条の規定による意見聴取（農業経営基盤強化の促進に関する基本方針）があった。

なお、意見聴取される農地転用案件については、農業委員会や県と連携して全案件の現地確認を行うとともに、常設審議委員による農地転用許可後の状況確認のための現地調査を実施した。

### 常設審議委員会の審議件数

| 種 類       | 審議件数 | 対象面積     |
|-----------|------|----------|
| 農地法第4条    | 5件   | 19,346㎡  |
| 農地法第5条    | 99件  | 879,292㎡ |
| 小 計       | 104件 | 898,638㎡ |
| 農振法第15条の2 | 1件   | 17,485㎡  |
| 基盤強化法第5条  | 1件   | —        |
| 合 計       | 106件 | 916,123㎡ |

### 常設審議委員による現地調査の実施

| 開催月日          | 場 所        | 出席者数 | 内 容  |
|---------------|------------|------|--|
| 令和2年<br>11月5日 | 大崎市<br>美里町 | 12人  | 第1回常設審議委員現地調査会<br>農作物栽培高度化施設、地域未来投資促進法による工場拡張地         |
| 令和3年<br>2月26日 | 仙台市        | 13人  | 第2回常設審議委員現地調査会<br>体験型大規模観光果樹園、6次産業化施設、仙台東土地改良区の水管理システム |

## 7 関係行政機関等に対する意見の提出

農業・農村を取り巻く諸課題に対処するため、市町村農業委員会や農業担い手組織と一体となり「農地等の利用の最適化に関する意見」をとりまとめ、宮城県知事に提出した。

また、県内の農業関係団体等との連携を図りながら、地域の農政課題の解決や国の農業施策などに対し、現場の声を反映させた提言を行った。

### (1) 農地等の利用の最適化に関する意見の提出、政策提言・要請活動

市町村農業委員会や宮城県認定農業者組織連絡協議会、宮城県農業法人協会、及びみやぎアグリレディス21からの意見をとりまとめ、「農地等の利用の最適化に関する意見」を作成し、10月30日に県庁において宮城県知事に政策提案を行った。

また、県内の農業関係団体等との連携を図りながら、県選出国會議員等に対して、地域の農政課題の解決や国の農業施策等について、5月下旬と11月下旬に政策提案書や要請決議書を郵送し、要請活動を行った。

| 開催月日   | 場 所 | 出席者数 | 内 容                           |
|--------|-----|------|-------------------------------|
| 令和2年   |     |      |                               |
| 4月17日  | 仙台市 | 8人   | 第1回農政対策委員会                    |
| 4月21日  | —   | —    | 各農業委員会及び各担い手組織に意見提出依頼         |
| 6月下旬   | —   | —    | 県選出国會議員への郵送による要請活動（14名）       |
| 6月25日  | 大和町 | 5人   | 農地等の利用の最適化に関する意見交換会           |
| 6月30日  | 美里町 | 5人   | 農地等の利用の最適化に関する意見交換会           |
| 7月 1日  | 栗原市 | 5人   | 農地等の利用の最適化に関する意見交換会           |
| 7月10日  | 川崎町 | 7人   | 農地等の利用の最適化に関する意見交換会           |
| 8月19日  | 仙台市 | 9人   | 第2回農政対策委員会（意見内容検討）            |
| 10月30日 | 仙台市 | 6人   | 県農政部長に知事宛の意見書を提出              |
| 11月下旬  | —   | —    | 政府・国会・県選出国會議員への郵送による要請活動（65名） |
| 合 計    | 10回 | 45人  |                               |

## (2) TPP等国際貿易交渉への対応

令和2年度は新型コロナウイルス感染症が拡大し、農畜産物需要の急激な減少や価格低迷による農家経営や地域経済に対する影響が甚大となったことから、新型コロナウイルス感染症対策が喫緊の課題となった。一方、TPP等に加え、東アジア地域とのRCEP（地域包括的経済連携）協定合意による農産物輸入拡大への不安もかさなり、食料安全保障の確立を国民に強く認識させた。このような中、5月の全国農業委員会会長大会において、「国家として国民の命をつなぐ食料の安定供給」を基本に、国内での食料供給体制の確立を求める要請決議を承認した。

また、11月13日に開催した第5回宮城県農業委員会大会において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている農業者等への万全な対策などを求める政策提案を決議した。決議結果は、農林水産省や県選出国會議員に郵送し、要請活動を行った。

## 第4 付帯業務

本体業務に関連する下記団体の事務局を担当し、活動の支援を行った。

| 組 織 名           | 設立年月日       | 代表者名  | 会 員 数          |
|-----------------|-------------|-------|----------------|
| 宮城県認定農業者組織連絡協議会 | 平成18年 3月 8日 | 高橋 幸三 | 27協議会(4,534人)  |
| 宮城県農業法人協会       | 平成 8年 3月26日 | 日野 雅晴 | 109法人          |
| 宮城県稲作経営者会議      | 昭和51年 8月 3日 | 高橋 文彦 | 17人            |
| みやぎアグリレディス21    | 平成14年 3月12日 | 伊藤 恵子 | 95人            |
| 宮城県農業者年金協議会     | 昭和51年12月23日 | 中村 功  | 18協議会・13市町・2団体 |
| 宮城県農業委員会事務研究会   | 昭和34年 2月13日 | 山田 栄男 | 34市町村農委・1団体    |